

第1章

なぜ大阪はスーパーシティをめざすのか

大阪がスーパーシティの実現をめざす背景

- 大阪は、世界有数の人口集積と経済規模を持つ都市である。大阪府・大阪市では、これまで、住民QoLの向上をめざして様々な社会課題に先端技術を活用しながら効率的・効果的に対応するスマートシティの推進に取り組んできた。
- 大阪には夢洲（夢洲コンストラクション、大阪・関西万博）及びうめきた2期の2つのグリーンフィールドがあり、一からまちづくりを行うグリーンフィールドの性質から速やかに先端的サービスの実証や実装が可能となる。これら2つのグリーンフィールドで進めている特色ある取組としては、ヘルスケアやモビリティの分野がある。
- 大阪広域データ連携基盤（ORDEN）の構築により、全国都市のデジタル化をリードしていく。
- こうした背景を踏まえて、規制改革を伴う先端的サービスの提供を強力に推進するスーパーシティ制度を活用することで、ヘルスケアとモビリティの分野を中心に、より多くの先端的サービスを実装するとともに、イノベーションの担い手となる企業等の創業支援・ビジネス環境整備にも注力し、「技術革新と課題解決の好循環」「イノベーション創出」を図り、働きやすく住みやすい、健康で快適な質の高い暮らしと、大阪の成長・発展の実現をめざす。

1 世界有数の都市 大阪

圧倒的な人口集積を誇り、世界有数のグローバル都市である大阪において、唯一無二の日本を代表するスーパーシティをめざす。

大阪の人口

879万人

（令和4年）

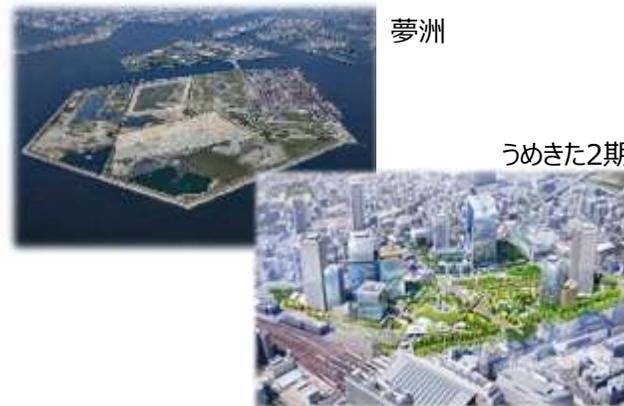
大阪の経済規模
（府民経済計算）

約41兆円

（令和元年）

2 「グリーンフィールド」で先端的サービスをいち早く実装

グリーンフィールドでいち早く先端的サービスを実装させ、スーパーシティ構想の実現に取り組み、先端的サービスの全国展開への道筋を作る。



夢洲

うめきた2期

イメージパース（提供：うめきた2期地区開発事業者）

3 全国都市のデジタル化をリード

大阪広域データ連携基盤（ORDEN）構築により、全国都市のデジタル化をリードする。

大阪広域データ連携基盤（ORDEN）
公民の様々なデータ連携・流通を促進し、府民の利便性向上に資するサービス創出

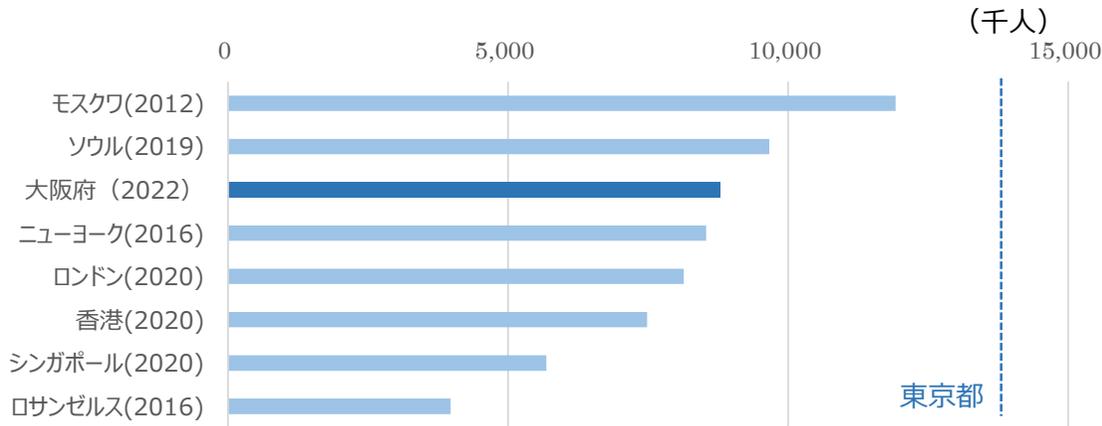


大阪がスーパーシティの実現をめざす背景

① 世界有数の都市 大阪

- 大阪府は世界有数の人口集積と経済規模を持つ都市である。
- 国内都市の特性を評価した調査結果では、大阪市は総合で1位に位置付けられている。分野別では交通・アクセス、経済・ビジネス、文化・交流の分野で1位と高い評価を得ている。

世界主要都市の人口比較



大阪の人口 (令和4年)

879万人

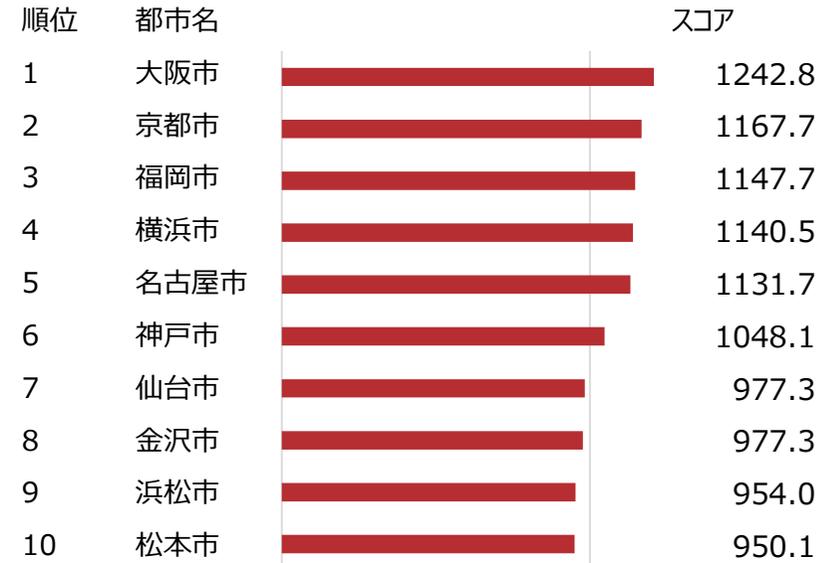
大阪の経済規模 (令和元年)

約41兆円

出典：

- 国連人口統計年鑑 (2020), table08 Population of capital cities and cities of 100 000 or more inhabitants: latest available year, 2001 - 2020 (<https://unstats.un.org/unsd/demographic-social/products/dyb/dybsets/2020.pdf>)
- 大阪府, 令和元年大阪府民経済計算 (<https://www.pref.osaka.lg.jp/toukei/gdp/>)
- 大阪府, 大阪府の毎月推計人口 (令和4年11月) (<https://www.pref.osaka.lg.jp/toukei/jinkou/index.html>)
- 東京都, 東京都の人口 (推計) (令和4年11月) (<https://www.toukei.metro.tokyo.lg.jp/jsuikai/js-index.htm>)

日本の都市特性評価 2022年度調査結果



【JPC (日本の都市特性評価) 2022年の対象都市について】

JPCは、国内の138都市と東京23区を対象としている。138都市の選定基準については下記のとおり。

※「東京23区」は別途区ごとに集計されているため、上記ランキングに含まれない。

- 1) 政令指定都市
- 2) 都道府県庁所在地 (政令指定都市を除く)
- 3) 人口17万人以上の都市

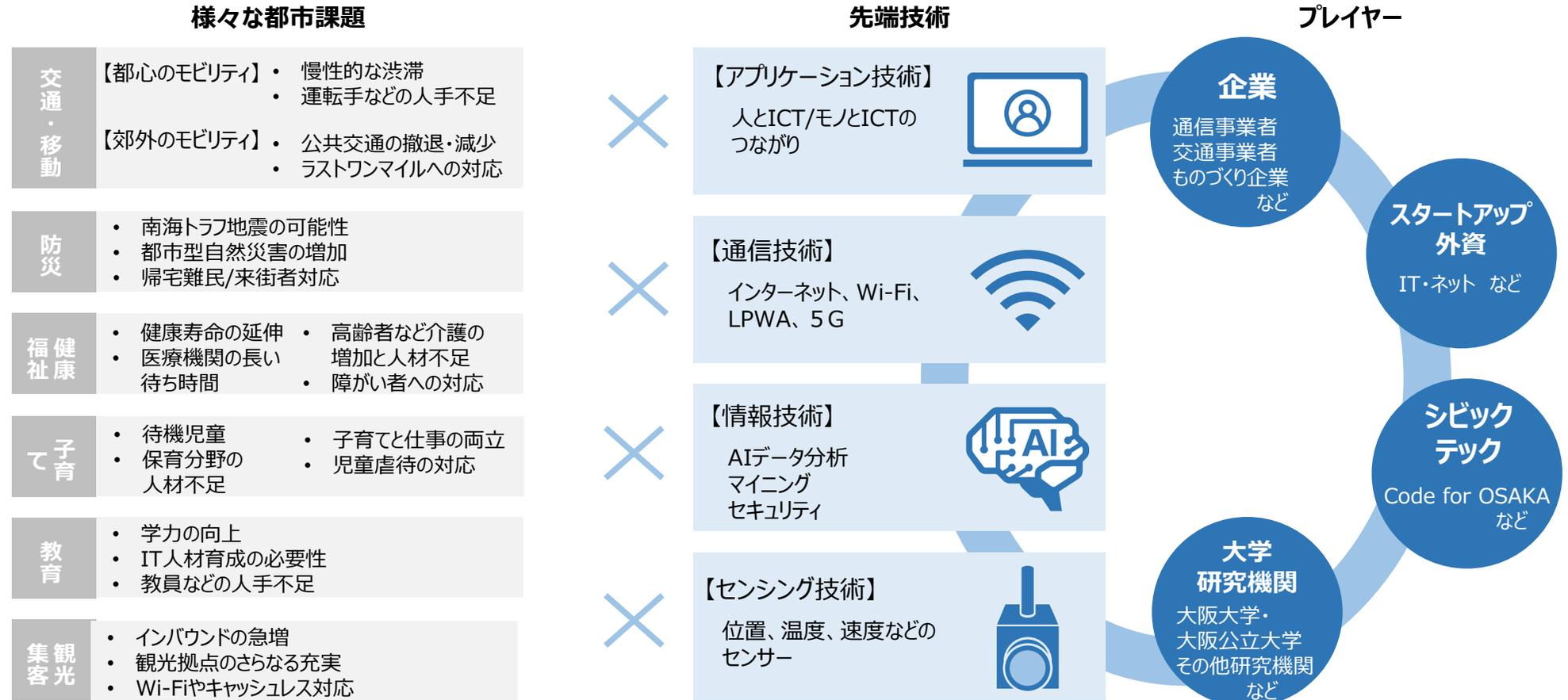
出典：森記念財団都市戦略研究所

(<https://mori-m-foundation.or.jp/ius/jpc/2020.shtml>)

大阪がスーパーシティの実現をめざす背景

① 世界有数の都市 大阪

- 大阪ではこれまで住民QoL向上の実現をめざすべく、スマートシティ戦略を策定し、先端的技術を活用して様々な都市課題に対応するため取組を進めてきた。



出典：大阪スマートシティ戦略ver1.0（一部改変）

- 「豊かで利便性の高い都市生活」を未来像とする副首都の実現と、「いのち輝く未来社会のデザイン」をテーマとする大阪・関西万博を成功に導くことなどを背景に、「住民のQoL向上」を最大目標に掲げた、『スマートシティ戦略ver.1.0』を2020年3月に策定。
- 新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う新しい生活様式や国のデジタル政策の強化など、同戦略策定後におけるスマートシティを取り巻く環境の変化を踏まえ、これまで進めてきた取組を土台に、大阪・関西万博に向け、イノベーションを加速させていくため、「大阪スマートシティ戦略ver.2.0」を策定。

大阪がスーパーシティの実現をめざす背景

②「グリーンフィールド」で先端的サービスをいち早く実装

- 大都市に立地する広大なグリーンフィールドを活用し、先端的サービスの実証や実装をいち早く積み重ねることが可能である。
- 2つのグリーンフィールドでの実績を大阪市域、大阪府域に展開し、先端的サービスを社会の仕組みとしていく。そして、大阪のみならず、全国都市の課題解決をリードする存在となる。

夢洲

2023年度～

夢洲コンストラクション

390haの広大な夢洲で最先端技術の活用による建設工事の安全かつ円滑な実施



夢洲 : 390ha
(万博会場面積 155ha)
大阪府大阪市此花区夢洲

2025年度

大阪・関西万博

世界から集う2820万人※がいのち輝く未来社会のデザインをテーマに最先端技術を体現



提供：2025年日本国際博覧会協会

※ 開催期間中(4月13日～10月13日)における想定来場者数

うめきた2期

2024年度～

うめきた2期

250万人/日が行きかう都心でみどり×IoT×健康によるParkness Challenge



イメージパース (提供：うめきた2期地区開発事業者)

うめきた2期 : 9ha
(うめきた2期事業区域全体17ha)
大阪府大阪市北区大深町1番40、1番41の一部他

→ 大阪市域、大阪府域

輝く未来社会



大阪全体への波及



大阪がスーパーシティの実現をめざす背景

②「グリーンフィールド」で先端的サービスをいち早く実装

- 「いのち輝く未来社会のデザイン」をテーマに開催する大阪・関西万博では「未来医療が体験できるサービス」の提供、うめきた2期では「ヒューマンデータとAI分析などによる健康増進プログラム」の提供など、ヘルスケアの分野において先端的な取組を行う。
- また、大阪・関西万博では「空飛ぶクルマ」や「自動運転車」の実装、夢洲コンストラクションでは「建設工事現場内外の移動などの円滑化」など、モビリティの分野において特色のある取組を行う。
- 大阪・関西万博の開催をはじめ、多くの人々やモノの移動、交流が行われる2つのグリーンフィールドにおける3つのプロジェクトを実証・実装の機会として、主としてヘルスケアとモビリティの分野を中心に先端的サービスを展開し、スーパーシティを実現する。

2つの グリーンフィールド

夢洲



提供：2025年日本国際博覧会協会
大阪・関西万博会場イメージ図

うめきた2期



イメージパース（提供：うめきた2期地区開発事業者）

さらなる未来

ヘルスケア

誰もが最適な医療を受けることができる、未来の健康社会

夢洲コンストラクション

- ・バイタル情報及び位置情報によるリアルタイムでの安全・健康管理

大阪・関西万博

- ・「いのち輝く未来社会のデザイン」がテーマ
- ・大阪ヘルスケアパビリオン

うめきた2期

- ・ヒューマンデータとAI分析などによる健康増進プログラム

- ・データ連携基盤などを通じ、多岐にわたるデータを繋いだ次世代PHRを活用し、健康・医療のシームレスな融合や個人への最適化など、高度化された様々な先端的サービスを提供

モビリティ

時間や場所を問わず人やモノが移動できる、未来の移動社会

夢洲コンストラクション

- ・建設工事現場内外の移動の円滑化

大阪・関西万博

- ・空飛ぶクルマ・自動運転車の社会実装
- ・MaaSによる移動の円滑化の実現

うめきた2期

- ・パーソナルモビリティによるエリアの回遊性やラストワンマイルの移動快適性の向上

- ・新たなモビリティの実装（自動運転、空飛ぶクルマ）
- ・ストレスフリーな移動サービスなど

大阪がスーパーシティの実現をめざす背景

③全国都市のデジタル化をリード

- 大阪のスーパーシティで先駆けた先端的サービスの成果を府域全体へ展開する仕組みとして、現在、「大阪広域データ連携基盤（ORDEN）」を構築中である。公民の様々なデータ連携・流通を促進し、住民の利便性向上に資するサービスを創出していく。
- 将来的には、他の都市のデータ連携基盤と接続し、同様のサービス展開を可能とするなど、全国都市のデジタル化と課題解決をリードしていく。

